

# 「市政 ここが聞きたい」

## 一般質問

一般質問とは  
質問内容  
発言時間

議員が執行機関に対し、市政運営全般に対して行う質問です。  
議案とは関係なく議員が決めて、事前に通告しています。  
質問と答弁を合わせて、一人 60 分です。



1	稲葉 高広 (自民さが)	○観光業による経済波及効果の最大化に向けての取組について ▶ 学校体育施設の開放について ▶ E B P Mによる事業立案の推進体制について ▶ 松原公園整備について	13	中島 妙子 (公明党)	○森林・林業施策について ▶ 平和行政について ▶ 事業所の熱中症対策について
2	山田 誠一郎 (ネットワーク佐賀)	○佐賀駐屯地（仮称）に関する地域説明について ▶ 物価高における学校給食の現状と今後について	14	中村 宏志 (公明党)	○障がい者の雇用について
3	重田 音彦 (緑橋自民)	○北部山間地域の活性化について ▶ 令和7年4月の人事異動について ▶ 市の機構改革について	15	村岡 卓 (公明党)	○災害後も安心して住み続けられるまちづくりについて ▶ 有害鳥獣対策について
4	御厨 洋行 (自民清流)	○子どもの教育について	16	諸富 八千代 (自民政進会)	○米価格高騰が及ぼす市民生活への影響について ▶ 部活動の地域展開について
5	黒田 利人 (緑橋自民)	○学校と地域との関わりについて ▶ 溝尾副市長に問う ▶ 島義勇公の功績をたたえる施策について	17	江原 新子 (自民さが)	○市民所有の共用給水管老朽化への対策について ▶ サンライズストリートの交通安全対策への取組状況について
6	松永 憲明 (ネットワーク佐賀)	○校区社会福祉協議会と地域包括支援センター（おたっしや本舗）の相互交流や連携について ▶ 特別支援教育の在り方について ▶ 「佐賀市こどもの権利条例」制定と「佐賀市子ども計画」策定を車の両輪に ▶ 学校給食の無償化について、市長の見解を問う	18	山下 明子 (市民共同)	○佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備計画について～「住民説明会」の開催を ▶ すべての市民に「切れ目のない支援」を～この間の視察等をふまえて ▶ 子どもの権利条例の制定を ▶ 多世代が共に暮らせる地域づくりへ
7	野中 宣明 (公明党)	○将来を見据えた公共交通体系の構築について ▶ 南部エリア開発構想について	19	永淵 史孝 (自民政進会)	○公民館の活用について ▶ 企業版ふるさと納税について ▶ 市の観光政策について
8	重松 徹 (自民清流)	○「令和の米騒動」について ▶ もうかる農業をどう生み出すか ▶ F R P 漁船等の放置・廃船処理の問題について	20	福井 章司 (自民政進会)	○水害対策について
9	川崎 健二 (自民さが)	○放課後児童クラブの待機児童の解消について ▶ 在留外国人の現状と課題について ▶ フェアトレード等のエシカル消費の現状と推進について	21	宮崎 健 (自民さが)	○公共交通政策について ▶ 都市計画道路について
10	江口 善己 (ネットワーク佐賀)	○三重津海軍所跡の世界遺産登録10周年について ▶ 3年連続不振の水産業の振興について ▶ 旅費規程の見直しについて ▶ 特別職の報酬等の改定について	22	堤 正之 (自民政進会)	○市販医薬品の過剰摂取（オーバードーズ）への取組について ▶ 多布施川の環境保全について
11	西岡 真一 (自民清流)	○地域における移動支援について ▶ 高齢者の入所施設について	23	藤田 佳典 (ネットワーク佐賀)	○本市における水泳授業について ▶ 児童・生徒を対象とした交通安全教室について ▶ 徐福サイクルロードについて
12	実松 尊信 (緑橋自民)	○空き家対策について ▶ 市立野球場について	24	平原 嘉徳 (自民清流)	○坂井市長に問う ▶ 放課後児童クラブについて ▶ 高齢者福祉について

番号は質問順、( ) 内は会派等、掲載は大項目のみです。○がついている項目は、次ページ以降に詳細を掲載しています。

※ 4 EBPM……………(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング) 経験や直感ではなく、データや合理的根拠をもとに政策を立案すること。

※ 5 FRP……………繊維強化プラスチック(Fiber Reinforced Plastics)

※ 6 エシカル消費…人・社会・地域・環境に配慮した倫理的な消費行動のこと。

※ 7 オーバードーズ…医薬品を、決められた量を超えてたくさん飲んでしまうこと。



## 観光業の経済波及効果の最大化を

(自民さが)  
いなば たかひろ  
稲葉 高広



1



来訪者の消費を最大化して、佐賀市の経済を盛り上げよう

**問** 観光業は裾野の広い業種から構成され、地域への経済波及効果が大きいことから「地域のリーディング産業」となる可能性を秘めている。その効果を最大化するためには域内調達率の向上が重要と考えるが、本市として考えられる具体的な取り組みは。

**答** 飲食店などで地元の農産物や特産品を積極的に提供することは消費を増やすだけでなく、本市に来訪した観光客に佐賀らしいものを楽しんでもらうことが佐賀の旅のイメージや満足度を高めることにつながる。それが域内調達率とそれによる経済波及効果のさらなる向上にも寄与すると考える。また、地域資源を生かした取り組みや地域内の経済循環を促進するため、今後も商工団体等と連携しながら、その動きが一層広がっていくような働きかけを行いたい。



## 佐賀駐屯地開設の丁寧な説明を!!

(ネットワーク佐賀)  
やまだ せいいちろう  
山田 誠一郎



2



運用間近の佐賀駐屯地

**問** ①地元校区自治会長会に防衛省が佐賀駐屯地に関する説明を行うに至った経緯は②校区自治会での説明を地元住民から求められた場合の自治会長の負担をどう考えているのか③地元住民への説明について防衛省は丁寧な対応を説明を求める声への対応は。

**答** ①校区自治会長からの「直接、説明を聞きたい」との要望を防衛省に伝える中で実施に至った②防衛省からの説明は自治会長を対象に行われるが、自治会ごとに資料の班回覧を行い、地域住民への周知を図りたいと聞いている③防衛省に対し、地域住民からの問い合わせには一つ一つ丁寧に対応するよう改めて求めている。自治会長からのさらに詳しい説明を求める声や地元の単位自治会での説明を求める声があれば、その意向を防衛省に伝え適切な対応を求めている。



## 北部山間地域に総合事務所を!

(緑楠自民)  
しげた なるひこ  
重田 音彦



3



過疎化への対応のためには総合事務所が必要

**問** 今年、佐賀市は新市誕生20周年を迎えるが、高齢化率は約30%となり、人口は約94%に減少し、約23万人となった。富士三瀬では人口は70%以下となり、高齢化率は45%を超えている。北部山間地域の活性化のために総合事務所が必要だと思いが見解は。

**答** 地域の課題はさまざま、一つの部署で対応できるものばかりではない。そのため、北部と南部に建設事務所を配置したり、リモート窓口を導入し市民の利便性向上を図っている。これから時代が変わっていく中で、住民に対する業務や、事務の取り扱いについても先を見据えて常々検討していかなければならない。総合事務所については、配置場所の問題等もあるが、市民の利便性向上や将来の佐賀市のためにはどういった形がよいかという検討は必要である。



## 宿題革命を起こせ!

(自民清流)  
みくりや ひろゆき  
御厨 洋行



4



宿題の無い山形県新庄市の日新小学校

**問** 宿題が多い、厄介だと感じる子どもたち。現行の宿題の量や内容が学習効果を高める上で適切なものか。これまでの宿題に固執せず、探求型学習や実践的な課題を取り入れ、子どもの自主性や創造力を育む要素の導入が必要と考えるが。

**答** 一人1台端末の活用により、自主的な家庭学習の幅が広がる。例えば、授業内容をまとめる資料作成やインターネットを活用した疑問解決を通じて、思考力、表現力、探究心を育むことができる。また、電子ドリルの活用によって、一人一人が自分のペースで最適化された学習に取り組み、自律性や学習意欲の向上につながる。このような新しい家庭学習を推進するためには、教師が具体的な活用例を示し、子どもたちが自ら選択して取り組むことが望ましいと考えている。

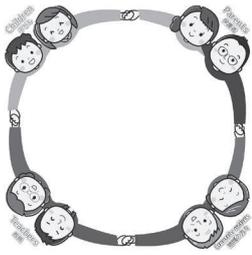


## 地域の力で子どもたちの教育充実を

(緑楠自民) 黒田 利人



5



学校、保護者、地域が協働して学校づくりを！

**問** 地域の人の豊富な経験と知識を学校教育に生かす学校運営協議会（コミュニティ・スクール）は、子どもたちの教育に高い効果があると考える。この制度を市内の全学校に取り入れることで、学校間の格差を是正すべきである。今後の推進の方法を問う。

**答** 学校運営協議会の設置は教育委員会の努力義務とされ、本市では最終的に全ての小・中学校への導入を目標としている。全ての学校に一齐に導入する自治体もあるが、本市では学校と地域関係者に丁寧な説明し、理解を十分に得た段階で設置している。今後も教育委員会からサポートを続け、学校や地域の実情に応じた組織づくりを丁寧に進め、未永く継続、発展できる機運を醸成しながら、設置校を増やしていきたい。

(ネットワーク佐賀) 松永 憲明



6

## 校区社協とおたっしや本舗の連携は



誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を！

**問** ①地域での見守り、共生社会づくりにおける相互交流や連携の実情は②課題は何か③その解決策は④今後、地域共生社会の実現をどのようにして図っていくのか。

**答** ①校区社協が開催する住民同士の交流イベントでの介護予防の健康講座等の開催や、高齢者の見守り活動のための情報共有等で連携している②特色を生かした役割分担や連携による活動の負担感の軽減や継続性の確保が重要。地域福祉への関心を高めて担い手を増やすことも大切③地域福祉活動を行う市社協へのサポートを通じて校区社協の活動の充実を図りたい④市社協と共に、関係機関、地域団体等の連携を支援し、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に取り組みたい。

(公明党) 野中 宣明



7

## 将来を見据えた公共交通の構築を



春日北デマンドタクシー「きたきた号」

**問** 将来の安心、となる公共交通体系の構築を急ぐべきである。そこで①モデル事業を行う地域範囲を広げては②地域内公共交通を持続可能にするため、将来的に行政が担う事も視野に入れておくべきではないか③交通局として地域内公共交通への参画の考えは。

**答** ①エリア設定は、生活環境やバス路線、検討のスピード感を考慮する必要がある。中学校区を一つのエリアとするなど、エリアごとの個別最適とともに市全域における全体最適を目指したい②将来の担い手確保対策も含め、関係部署や地域の声も聞きながら、市内交通の持続性について検討していきたい③バス以外の交通モードも含めた事業展開を探る必要性を感じている。市中心部だけではなく、郊外部などの公共交通の方向性について、関係部署と研究していきたい。

(自民清流) 重松 徹



8

## 令和の米騒動への対策を



子どもへおいしい佐賀市産の銘柄米を！

**問** 食べ盛りの子どものいる家庭からお米を腹いっぱい食べさせたいが、米価格高騰で買えないと声を多く聞く。子育て支援はどこにも負けない市として、特に18歳以下の子どもがいる家庭への支援としてお米券等の配布をしてはどうかと思うが市長の見解を問う。

**答** 米の価格はさまざま要因が重なり高止まりしている。小売店ではこれまで5kg入り、4kg入りの米が主流であったものが4kgや2kg入りが多く見受けられるようになり、それだけ一度の買い物の出費を抑えるなど、家計への影響が大きいと感じている。国では備蓄米を随意契約で売り渡す異例の対応で安定した価格での米の供給に力を入れている。市としても市民生活への影響を緩和するための対策は必要と考えており、どのような方法が効果的なのかを考えた

## 放課後児童クラブを希望者全員に！



健やかな子どもの育成と安心して働ける社会の実現を！

**問** ①今年度の待機児童の学校ごとの人数は②高木瀬小学校の定員と入会希望者数の推移は③市立若葉保育所や高木瀬公民館で開設できないか④エコプラザや健康運動センターの空き部屋等は利用できないか⑤待機児童解消は市長の公約である。市長の見解を問う。

**答** ①嘉瀬小学校13人、高木瀬小学校23人、附属小学校11人②定員は160人で、ここ数年変動なし。入会希望者は、令和5年度142人、令和6年度180人、令和7年度176人③実施場所の面積や支援スタッフ等の条件を満たす施設は見当たらない。そのため、学校敷地内にプレハブリース方式の専用館を整備する方向で進めている④施設の利用や整備目的があり、児童クラブとして占用するのは難しい⑤待機児童の解消に向けて取り得る手段をフルに活用したいと考えている。

## 三重津海軍所跡世界遺産登録 10周年



あれから10年 日本の近代化に貢献した佐賀の歴史と誇り

**問** 今年7月8日は世界遺産登録10周年。佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館では、年間を通じて、10周年イヤーにふさわしい事業が期待される。①記念企画展の内容と目玉は②三重津海軍所跡クルーズの実施内容は③年間企画に対する効果的な広報の考えは。

**答** ①第1弾は7月開始の「有明海と船の歴史」。第2弾は10月末開始の「佐賀藩と鉄くろ藩士、反射炉ニ挑ム」。展示に加えてさまざまな企画を行う。9月に三重津海軍所跡を舞台にしたミステリー小説の作者・似鳥鶏氏、11月に小説家・植松三十里氏の講演会を予定②歴史館を見学後にバスで諸富の船乗り場に移動し、船で早津江川を下って三重津海軍所跡を眺める③県や世界遺産協議会と連携しながら、三重津海軍所跡の価値をより多くの方に知ってもらうよう努める。

## 市民の移動手段の確保を！



地域で支え合う移動支援

**問** 今後、運転免許の返納などにより移動手段のない高齢者が増えていくと思う。公共交通の整備、拡充も困難な中、そうした市民に対する支援が課題となる。市では「移動支援サービス」にどのような支援を行っているか。利用者や運営団体に資格要件等はあるのか。

**答** 住民主体で移動支援サービスに取り組む団体に対しては、40万円を上限として運営補助を行っている。また、生活支援コーディネーターが地域の集まりに出席して地域課題を共有し、先進地の事例紹介や研修会などを通して団体の設立や、運営等への支援も行っている。サービスの利用対象者には、介護保険の要支援者等が含まれていること、運営団体は、公共の利益を目的とし、市内で活動し、および活動拠点があり、3名以上で構成されていることが、主な資格要件である。

## 空き家対策について



放置された空き家

**問** ①近隣住民の安全や生活環境に悪影響を及ぼすような、適正な管理がなされていない空き家への対処法は②空き家、空き地を適正に管理していない所有者に対しては、文書による通知だけではなく、直接出向き、状況を伝えるべきでは。

**答** ①現地を確認した上で、空き家の適正な管理がなされていないと判断した場合には、所有者等に対して空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導等を文書で通知している②これまでの調査や指導の過程においても、相手方の電話番号を把握している場合には、電話で直接話をする。文書の送付後も相手方の反応や、空き家や空き地の危険な状況等の程度を確認して、所有者等を直接訪問し、適正な管理を求める等の対応を行っている。

## 森林・木材は魅力がいっぱいです！

**問** 木造の人工衛星が打ち上げられるなど持続可能な木材の活用が広がる中で、本市では木材がどのような活用をされているのか。

①森林環境譲与税を活用した取り組みは②森林資源を活用した地域活性化の取り組みは③森林・木材の魅力を発信する今後の取り組みは。

**答** ①個人所有の森林整備、人家裏の危険な立木の伐採、担い手の育成研修、森林組合への林業従事者の福利厚生費用支援等②市婦人林業研究会の活動ではウバユリを加工した商品開発などに取り組み、昨年度全国林業グループコンクールで林野庁長官賞を受賞③ガイドと森林を散策する森林浴セラピー、佐賀建設労働組合による家族とふれあい木工教室や学校での森林環境教育など森林の魅力を伝える事業を実施している。このような取り組みをSNSやホームページで広く発信したい。



市産材・県産材が活用されている富士小学校の体育館

## 障がい者の雇用促進と連携拡大を

**問** ①雇用に対する市の取り組みは②雇用の課題は③雇用促進と多様な就労の機会の確保についての考えは④地域共生社会の実現に向けて福祉以外の分野との連携・協働についての考えは⑤環境分野と連携した環境連携の取り組みを考えるとどうか。

**答** ①相談対応や事業所の案内、関係機関との調整等②正規雇用の割合が高いことや工賃の水準が低いこと。合理的配慮の普及が求められていること③就労に必要な訓練等を行う就労継続支援事業や適性に応じた職場の開拓などを行う就労移行支援事業の利用を提案。合理的配慮が広がるよう周知啓発を行う④担い手確保が課題の農業と連携した農福連携に取り組んでいる⑤有意義な取り組みと認識している。さまざまな分野との連携を進め、就労の場が広がるよう働きかけていきたい。



障がい福祉の雇用促進

他/多分野との連携を拡大

## 事前復興まちづくり計画の策定を！

**問** 国は地方公共団体に、被災後の復興の体制や手順、目標の事前検討など復興事前準備の取り組みを推進している。①市の取り組みの状況は②全国的に計画策定まで至っている事例はまだ少ない。速やかに策定に取り組みべきと考えるが、今後どう検討を進めるか。

**答** ①復興事前準備の取り組み内容は5項目あり、1つ目の復興体制の事前検討は実施済み。2つ目の復興手順の事前検討は現在検討している②被害想定やまちの課題はおおむね把握できている。被災後のまちづくりについてあらかじめ想定しておくことは必要だと感じている。まずは、被災時の対応手順を整理していきたい。本市の状況に即した計画がどのようなものか、他都市の事例も参考に検討を深めたい。計画策定の際は、市民の意見を十分に聞き、取り入れることが必要だと考える。

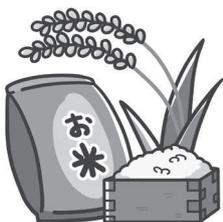


被災後の混乱を速やかに解消するには事前の備えが必要

## 米価格高騰に対する市民への支援は

**問** 米価格高騰が市民生活を直撃している。全国の取り組みを参考に、消費者支援、生産者支援にもなり、域内経済循環にもつながるような支援策を柔軟な発想で行うべき。①大阪府泉大津市を参考に妊婦支援は②高齢者向け支援は③給食の米の予算確保は④市長の見解は

**答** ①参考事例について興味深く拝見した。妊婦の支援については、さまざまな角度から検討したい②国の対応などを踏まえ、高齢者世帯を含め支援が必要な方への対策を考えたい③米の納入価格は、納入業者と協議の上で決定している。また、給食の質を維持するため、給食への補助も行ってほしい。今後も状況に応じて必要な対応を行ってほしいと考えている④市民生活への影響を緩和するための対策は必要と考えており、どのような方法が効果的なのかを検討したい。



山があり海があり田んぼがある。食べ物毎日おいしい

※ 8 大阪府泉大津市を参考…泉大津市では、市内の妊産婦とその家族に毎月最大10kgの加工玄米を無償提供する事業「泉大津市マタニティ応援プロジェクト」を実施している。



## 共用給水管布設替え補助の支援拡充

(自民さが)  
えはら しんこ  
江原 新子



17



安心で清潔な水の供給は、  
行政の責務！

**問** 安全で清潔な水の供給は行政の責務である。住民の負担軽減策の「共用給水管の布設替え補助金」は、13年間実績がなく実効性のない支援といえる。制度の周知、相談体制の整備、何より制度開始以来変わらぬ補助金上限額の撤廃や見直しを行うべきでは。

**答** 全国にいくつかある共用給水管への補助制度に取り組んでいる事業体を参考にしながら、補助金額の上限も含め、共用給水管入れ替えに対する補助制度の在り方について検討を進めていきたい。また、共用給水管は私道に多く埋設されており、入れ替えは私道の整備とともに検討されることが多いと想定されるため、建設部と今以上に連携を密にしながら、広報に努め、補助制度の周知を図っていきたい。



## オスプレイ配備、住民説明会を！

(市民共同)  
やました あきこ  
山下 明子



18



住民説明会は用地取得前のみ！  
(2022年12月)

**問** オスプレイ暫定配備前の木更津市では15回の住民説明会が行われた。本市では防衛省は用地を取得して以降、低空飛行訓練を含む全体の運用や各地の墜落事故への不安に伝える全市対象の住民説明会が開かれていない。本格配備までに開催を求める。

**答** 佐賀空港の自衛隊使用要請の受け入れに当たっては、これまで5回の住民説明会が開催され、説明や質疑等の場が設けられる等の対応がなされてきたと認識している。今後、駐屯地の開設までに周辺地域の生活環境の保全および補償に係る協議、報告等を行う協議会を設置し、防衛省や県、農業や漁業の事業関係者のほか、校区自治会長にも参加してもらおう。これを駐屯地の運用等により生じる影響に関して話し合う場とし、不安や懸念が少しでも緩和・解消されるよう取り組みたい。



## 公民館の学習支援活用を活発に！

(自民政進会)  
ながふち ふみたか  
永瀨 史孝



19



公民館地域ティーチャー発掘を  
期待！

**問** ①公民館で学習支援は行われているのか②児童の放課後の時間が長くなってきているのか③学習支援の場としての活用を地域に示すべきではないか④公民館での学習支援に教員OBの力を借りられないか⑤地域人材発掘のための仕掛けがもっと必要ではないか。

**答** ①大学生や地域住民の協力を得て、夏休み等の長期休業を利用した、主に小学生向けの教室を開催している②働き方改革の推進により、児童の下校時刻は、5年前と比較して平均25分早くなっている③学習支援の活用事例も紹介しながら、児童・生徒や保護者世代にとって、公民館は身近な場所であることを積極的に発信する④地域や学校の応援団として役に立ちたいと考えているOBはいるものと認識している⑤人材発掘のため、さまざまな媒体を活用した広報を検討したい。



## 今後の排水対策を強化せよ！！

(自民政進会)  
ふくい しょうじ  
福井 章司



20

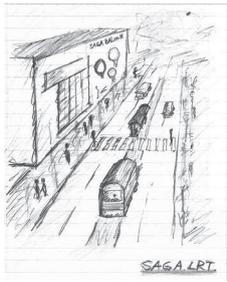


6月6日に南堀から事前排水の  
実験が行われた

**問** ①新たな「ためる」対策の概要は②「ためる」対策の財政上の課題と今後のスケジュールは③水害多発地区の側溝に堆積している土砂を早急に撤去できないか④お濠の事前排水の実験結果は⑤下流への影響はどうか⑥今後の運営スケジュールはどう考えているか。

**答** ①県と連携した排水ポンプ車によるお濠のさらなる容量確保に向けた試験など多様な主体と連携し総合的な治水対策を進める②対策を強化する上で財政面の措置は必要。「ためる」対策は本年度中の策定を目指す③道路側溝の土砂堆積は道路冠水等の一因に成り得るため、浸水常襲地域の市道調査を進める④新たに約6千4百トンの調整容量を創出⑤水の流れば穏やかで護岸にも影響がなかった。今後関係機関と連携した検証を進める⑥本格的な運用開始は来年度出水期前が一つのめど。

# 路面電車（トラム・LRT）を通せ



もしも、佐賀のまちなかに路面電車が走ったら!!

**問** ①市の公共交通力カバー率は全人口の74%。一方で、公共交通空白地域の根拠はバス停からの直線距離で500mだが、300mへ変更は②本市の南北軸の交通網強化と東西南北の細やかな交通の充実、コンパクトシティ政策にトラムやLRTが有効と思うが。

**答** ①根拠を変更するとカバー率は49%となる。現在取り組んでいる交通モード最適化調査分析事業では、国土交通省のガイドラインに記載の数値にこだわることなく、地域の実情に応じた持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指していきたいと考えている。②トラムやLRTは環境負荷の軽減などが期待できる都市交通システムと認識している。しかし、本市の公共交通としての適性等検討すべき課題も多く、ハードルは大変高い。新たな交通モード等の動向を注視していきたい。



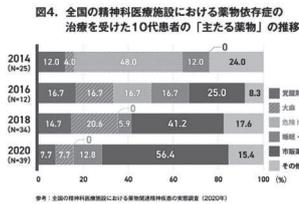
# 市販薬の過剰服用問題への取り組み



**問** 近年、市販薬の過剰服用が急増している。特に10代で薬物依存症の治療を受けた者の6割以上が市販薬の過剰服用である。

**答** ①市内の救急搬送の状況は②教育委員会の認識は③学校で薬物乱用防止の取り組みをきめ細かく、手厚く行うべきでは。

**問** ①オーバードーズが原因と疑われる救急搬送人数は、令和4年は37人。約4割を10代と20代が占めている②SNSでは過剰摂取の体験談などが拡散されている。児童・生徒を守る手だてが必要③小・中学校で薬物乱用防止教室を年1回開催している。文科省作成のスライド集の活用や、保健だより等で家庭にも問題を広く知ってもらう対応をしたい。過剰摂取に至る背景にある心の苦しみやストレスに寄り添い、適切な支援を行うため、関係機関等との連携を密にしたい。



厚労省の実態調査

# 水泳授業の民間導入・委託の検討は



**問** 水泳の授業時における安全管理体制の現状について①救命救急資機材の配置状況は②教職員の救命講習受講状況は③水泳の授業にインストラクターなど専門家の導入の考えは④プールの段階的廃止と民間施設活用の可能性は。

**答** ①全ての小・中学校にAEDおよび救急セットを1台ずつ備え付けている②毎年開催されている佐賀県スポーツ施設等水泳プール安全管理講習会に、各学校の教員が参加している。また、全教職員を対象に心肺蘇生等の応急手当の研修会を実施している③中学校の水泳授業は保健体育科の教員が担当しており、専門的な指導ができるため外部から指導者を導入する考えはない④市内複数の民間事業者に聞き取りを行い、民間のプール利用の可能性について検討を進めている。



スイミングスクールでの水泳授業

# 本市に新幹線は必要？ 不必要？



**問** 新幹線の開通により本市に大きな変化が現れると期待できる。市長は昨年8月定例会で「開通による波及効果は限定的になるのでは」と答弁された。本市のポテンシャルをどのように分析しているのか。市長に聞く。本市に新幹線は必要なのか、不必要なのか。

**答** 新幹線ネットワークの構築によって経済の発展、生活領域の拡大等を図るという意義については理解している。しかしながら、在来線、建設費負担、地域振興およびルートといった複雑に絡み合う論点がある中で、賛否について回答する段階ではないと考えている。このような中、今後を考えるためには、過去の経緯を踏まえたこれまでにない解決策が必要であり、国において佐賀の事情に向き合ってもらえることが必要不可欠と考えている。



新幹線フル規格は、佐賀駅ルートで!

※ 9 トラム……………基本的に道路の上を走り、電鉄のように専用の線路の場所を確保する必要がなく、街角に設置された電停（停車場）までさほど歩かずに気軽に乗り降りができる都市交通システム。  
 ※ 10 LRT (Light Rail Transit) ……低床式車両の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システム。